

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月8日

【四半期会計期間】 第59期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 S M C 株式会社

【英訳名】 SMC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 丸山 勝徳

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 03-5207-8271(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 薄井 郁二

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 03-5207-8271(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 薄井 郁二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第1四半期 連結累計期間	第59期 第1四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	117,717	146,687	487,625
経常利益 (百万円)	24,264	49,884	148,237
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	24,851	36,191	113,095
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	31,463	46,421	101,936
純資産額 (百万円)	903,555	1,063,359	1,030,369
総資産額 (百万円)	1,077,652	1,238,334	1,192,444
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	369.86	538.58	1,683.12
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.6	85.6	86.2

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は行っていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から同年6月30日まで）における世界経済は、保護主義的な通商政策や地政学的リスクの影響が懸念される中、総じて堅調に推移いたしました。

米国では個人消費や設備投資が増加し、欧州でも設備投資や生産活動の増勢が見られました。中国では各種の政策効果と輸出の増加から経済の減速傾向に歯止めがかかり、新興国でも好調な輸出を背景に経済成長が続きました。日本では輸出や設備投資が増加し、堅調な雇用情勢を受けて個人消費も持ち直すなど、景気は緩やかな回復基調を辿りました。

自動制御機器の需要は、日本・アジア・北米地域の半導体関連産業、スマートフォン関連産業向けを中心に、昨年後半以来の活況が続きました。

このような状況の中で当社グループは、お客様の旺盛な需要に対応するため製品供給体制の拡充強化に努めるとともに、積極的な販促活動と合理化の取組みを継続してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は146,687百万円（前年同四半期比24.6%増）となり、増収効果により営業利益は46,320百万円（同27.1%増）となりました。為替相場が安定的に推移したことにより為替差益585百万円（前年同四半期は為替差損15,252百万円）を計上したことなどから経常利益は49,884百万円（同105.6%増）、税金等調整前四半期純利益は49,950百万円（同106.1%増）となりました。前年同四半期に計上した過年度法人税等（移転価格税制に係る日韓相互協議の合意に伴う法人税等の還付）6,898百万円がなくなったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益は36,191百万円（同45.6%増）となりました。

自己資本四半期純利益率（ROE）は、前年同四半期に比べ0.7ポイント上昇して3.5%となりました。

なお、単一の報告セグメントである自動制御機器事業の売上高は146,218百万円（同24.7%増）となり、営業利益は47,789百万円（同27.6%増）となりました。報告セグメントに含まれないその他の売上高は513百万円（同3.7%増）、営業利益は40百万円（同31.2%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ45,889百万円（3.8%）増加して1,238,334百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が23,478百万円、受取手形及び売掛金が12,751百万円それぞれ増加したことです。

負債は、前連結会計年度末に比べ12,899百万円（8.0%）増加して174,975百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が10,003百万円増加したことです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ32,989百万円（3.2%）増加して1,063,359百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が22,751百万円、為替換算調整勘定が7,880百万円それぞれ増加したことです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、4,926百万円（前年同四半期比1.9%増）であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	67,369,359	67,369,359	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	67,369,359	67,369,359	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	67,369	-	61,005	-	72,576

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 148,800	-	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)(注)1	普通株式 67,175,300	671,753	単元株式数は100株であります。
単元未満株式(注)2	普通株式 45,259	-	-
発行済株式総数	67,369,359	-	-
総株主の議決権	-	671,753	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式の株式数には、従業員持株会支援信託ESOP(以下、「ESOP信託」という。)が保有する当社株式23,800株が含まれております。

2 「単元未満株式」の普通株式の株式数には、当社所有の自己株式60株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
S M C 株式会社	東京都千代田区外神田四丁目14番1号	148,800	-	148,800	0.22
計	-	148,800	-	148,800	0.22

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、148,860株であります。また、この他にESOP信託が保有する当社株式が23,100株あり、会計上は自己株式として認識しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	459,874	483,353
受取手形及び売掛金	141,057	153,809
有価証券	22,401	22,358
商品及び製品	79,909	81,831
仕掛品	15,001	15,402
原材料及び貯蔵品	84,274	86,113
その他	34,228	36,631
貸倒引当金	818	814
流動資産合計	835,928	878,685
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	74,603	74,864
機械装置及び運搬具（純額）	28,332	28,671
土地	32,705	33,782
その他（純額）	13,611	14,031
有形固定資産合計	149,252	151,350
無形固定資産	11,060	10,970
投資その他の資産		
投資有価証券	54,187	58,111
保険積立金	122,966	123,361
その他	20,857	17,736
貸倒引当金	1,808	1,880
投資その他の資産合計	196,203	197,328
固定資産合計	356,516	359,649
資産合計	1,192,444	1,238,334

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	60,648	70,651
短期借入金	11,735	11,645
未払法人税等	20,066	16,365
賞与引当金	2,812	6,433
引当金	-	857
その他	34,177	35,376
流動負債合計	129,439	141,328
固定負債		
長期借入金	5,338	4,893
役員退職慰労引当金	869	879
退職給付に係る負債	8,427	8,285
その他	18,001	19,589
固定負債合計	32,635	33,647
負債合計	162,075	174,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	61,005	61,005
資本剰余金	72,871	72,885
利益剰余金	875,230	897,982
自己株式	3,348	3,339
株主資本合計	1,005,758	1,028,534
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,864	11,079
為替換算調整勘定	14,459	22,339
退職給付に係る調整累計額	1,475	1,437
その他の包括利益累計額合計	21,848	31,982
非支配株主持分	2,761	2,842
純資産合計	1,030,369	1,063,359
負債純資産合計	1,192,444	1,238,334

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	117,717	146,687
売上原価	56,374	72,691
売上総利益	61,342	73,996
販売費及び一般管理費	24,897	27,676
営業利益	36,445	46,320
営業外収益		
受取利息	1,720	1,940
為替差益	-	585
その他	1,488	1,135
営業外収益合計	3,208	3,661
営業外費用		
支払利息	45	27
売上割引	61	58
為替差損	15,252	-
その他	30	10
営業外費用合計	15,390	96
経常利益	24,264	49,884
特別利益		
固定資産売却益	20	70
投資有価証券売却益	11	-
その他	1	3
特別利益合計	33	73
特別損失		
固定資産除却損	30	6
投資有価証券売却損	18	-
その他	8	1
特別損失合計	57	7
税金等調整前四半期純利益	24,240	49,950
法人税等	6,281	13,690
過年度法人税等	6,898	-
四半期純利益	24,857	36,259
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	68
親会社株主に帰属する四半期純利益	24,851	36,191

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	24,857	36,259
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	237	2,225
為替換算調整勘定	56,601	7,897
退職給付に係る調整額	43	38
その他の包括利益合計	56,320	10,161
四半期包括利益	31,463	46,421
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,443	46,324
非支配株主に係る四半期包括利益	19	97

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、一部の連結子会社の税金費用については当該見積実効税率に代えて法定実効税率により計算し、繰延税金資産については回収見込額を合理的に見積り、その範囲内で計上しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引) (1) 取引の概要 当社は、従業員に対して当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブを付与することにより勤労意欲の向上を図るとともに、従業員持株会を通じた当社株式の購入・保有を奨励することにより株価への意識の向上と安定的な資産形成の促進を図ることを目的として、「ESOP信託」を導入しております。 [ESOP信託の概要] 信託の種類：特定金銭信託(他益信託) 委託者：当社 受託者：株式会社りそな銀行 受益者：当社従業員持株会会員(会員であった者を含む。)のうち、受益者要件を充足する者 信託の期間：平成24年5月17日から平成29年6月30日まで 議決権行使：ESOP信託が保有する当社株式の議決権は、信託管理人の指図に従って行使されます。 (2) 会計処理の方法 当社は、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。 (3) 信託が保有する自社の株式に関する事項 信託が保有する当社株式の帳簿価額は、前連結会計年度312百万円、当第1四半期連結会計期間303百万円であり、株主資本において自己株式として計上しております。 当該株式の期末株式数は、前連結会計年度23,800株、当第1四半期連結会計期間23,100株、期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間29,796株、当第1四半期連結累計期間23,591株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	3,476 百万円	3,544 百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	6,719	100	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

(注) ESOP信託が保有する当社株式につきましては、会計上は自己株式として認識しているため、当該株式に対する配当金3百万円は、上記配当金の総額には含めておりません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	13,439	200	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

(注) ESOP信託が保有する当社株式につきましては、会計上は自己株式として認識しているため、当該株式に対する配当金4百万円は、上記配当金の総額には含めておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動制御機器事業				
売上高					
外部顧客への売上高	117,261	456	117,717	-	117,717
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	38	38	38	-
計	117,261	494	117,755	38	117,717
セグメント利益	37,441	30	37,472	1,026	36,445

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、営業倉庫業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,026百万円には、報告セグメントに帰属しない一般管理費中の全社費用 1,026百万円を含んでおります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動制御機器事業				
売上高					
外部顧客への売上高	146,218	469	146,687	-	146,687
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	43	43	43	-
計	146,218	513	146,731	43	146,687
セグメント利益	47,789	40	47,830	1,510	46,320

- (注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、営業倉庫業を含んでおります。
2 セグメント利益の調整額 1,510百万円には、報告セグメントに帰属しない一般管理費中の全社費用 1,510百万円を含んでおります。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	369円86銭	538円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	24,851	36,191
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	24,851	36,191
普通株式の期中平均株式数(千株)	67,191	67,196

- (注)1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2 ESOP信託が保有する当社株式は、「1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第1四半期連結累計期間29,796株、当第1四半期連結累計期間23,591株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 3 日

S M C 株式会社
取締役会 御中

清 陽 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	浅井	万富
指定社員 業務執行社員	公認会計士	石井	和人
指定社員 業務執行社員	公認会計士	乙藤	貴弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているS M C株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、S M C株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。